

入札公告（説明書）

平成 24 年 11 月 9 日

NEXCO 東日本 関東支社長 遠藤 元一

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社（NEXCO 東日本）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』に記載のとおり実施します。

第 1 基本事項（調達手続の概要）

- | | |
|---|---|
| 1-1. 契約件名(工事名) | 東北自動車道 受配電自家発電設備更新工事 |
| 1-2. 契約責任者 | 東日本高速道路株式会社 関東支社長
遠藤 元一 |
| 1-3. 契約担当部署 | 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課
(住所) 〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14
(TEL) 03-5828-8595 |
| 1-4. 競争契約の方法 | 条件付一般競争入札 |
| 1-5. 競争参加資格の確認 | 事前審査方式(通知型) |
| 1-6. 入札の方法 | 電子入札 |
| 1-7. 落札者の決定方法 | 総合評価落札方式（工事实績評価型） |
| 1-8. 入札前価格交渉の有無 | 有 |
| 1-9. 工事費内訳書の提出 | 必要 … 入札者に対する指示書[13]を参照のこと |
| 1-10. 入札保証 | 不要 |
| 1-11. 履行保証 | 必要 … 入札者に対する指示書[29]を参照のこと |
| 1-12. 契約書の作成 | 必要(作成方法について落札者と協議する) … 入札者に対する指示書[30]を参照のこと |
| 1-13. 契約図書 | |
| (1) 本件工事請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。 | |
| ① 入札公告
(説明書) … 本書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/ |
| ② 標準契約書案 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【施設工事契約書】を使用すること |
| ③ 入札者に対する指示書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【電子入札用】を使用すること |
| ④ 共通仕様書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【特記仕様書に記載の共通仕様書】を使用すること |

- ⑤ 特記仕様書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
- ⑥ その他契約 (発注用)図面等 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
- ⑦ 金抜設計書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
- ⑧ 競争参加資格確認申請書 本書の別紙様式1のとおり
- ⑨ 入札書 電子入札システムの様式のとおり
- ⑩ 工事費内訳書 上記⑦の金抜設計書により作成する
- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から④に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 競争参加希望者は、上記(1)の⑤から⑧に示す契約図書については、NEXCO 東日本の電子入札システムにログインした上でダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない競争参加希望者に対しては、契約責任者が指定する方法 (CD-R 配布) により交付するので、上記 1-3. 「契約担当部署」へその旨申し出ること。契約図書の交付期間は、平成 24 年 11 月 9 日(金)～平成 24 年 12 月 10 日(月) まで。

第 2 調達手続に付する事項(工事概要)

2-1. 工事概要

- (1) 工事場所
- 東北自動車道
- 自) 埼玉県さいたま市岩槻区 (岩槻 I C)
- 至) 福島県西白河郡西郷村 (白河 I C)
- 北関東自動車道
- 自) 栃木県下都賀郡壬生町 (壬生 I C)
- 至) 栃木県河内郡上三川町 (宇都宮上三川 I C)
- 東京外環自動車道
- 自) 埼玉県川口市 (川口東 I C)
- 至) 埼玉県草加市 (草加第二 I C)
- 常磐自動車道
- 自) 埼玉県三郷市 (三郷 J C T)
- 至) 茨城県日立市 (日立北 I C)
- 東水戸道路
- 自) 茨城県水戸市 (水戸南 I C)
- 至) 茨城県水戸市 (水戸南 I C)
- 首都圏中央連絡自動車道
- 自) 茨城県稲敷郡阿見町 (阿見東 I C)
- 至) 千葉県香取郡神崎町 (神崎 I C)
- (2) 工事内容
- 本工事は、受配電設備の更新及び E T C レーン増設に伴う自家発電設備の更新・移設、首都圏中央連絡自動車道稲敷 I C～神崎 I C 間開通に伴う新

設を行うものであり、これらに伴う機器製作・撤去据付・電源仮設・配管配線・試験調整等一切の工事を行うものである。

- | | | |
|------------|----------------------|------|
| (3) 工事概算数量 | 受配電設備更新 | 7箇所 |
| | 受配電設備新設 | 3箇所 |
| | 自家発電設備更新 | 11箇所 |
| | 自家発電設備新設 | 3箇所 |
| | 自家発電設備移設 | 3箇所 |
| (4) 工 期 | 契約保証取得の日の翌日から 810 日間 | |

第 3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の申請期間の最終日をいう。以下同じ。）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、工事種別「受配電設備工事」にかかる『平成 23・24 年度競争参加資格』を有する者であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てにかかる手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く）。
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 3（関東支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域 3（関東支社が所掌する区域）」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (5) 平成 22 年度・23 年度に完成した NEXCO 東日本の工事のうち、上記(2)に示す工事種別に該当する工事の成績評定点を各年度ごとに平均したとき、その平均点が、両年度ともに（2 年連続して）65 点未満となる者でないこと。
- (6) 審査基準日において、平成 14 年度以降に元請としての完成及び引渡が完了した下記の施工実績を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が 20%以上である場合に限り施工実績として認める。

なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

- a) 複数の負荷設備に電力を供給する受電電圧 6600V 以上かつ主変圧器容量 50KVA 以上で、停電時に一部の負荷設備を自動的に発電設備に切り替える機能及び遠方監視制御のための外部入出力機能を有する受配電設備について、下記①から③に示すすべてを実施した工事

①機器の自社または委託製作

②機器の設置

③試験調整

b) 複数の負荷設備に電力を供給する受電電圧 6600V 以上の受電設備にあつて、遠方監視制御のための外部入出力機能を有する自家発電設備について、下記①から③に示すすべてを実施した工事

①機器の自社または委託製作

②機器の設置

③試験調整

次のイ) またはロ) に該当する工事は施工実績として認めない。

イ) NEXCO 東日本または旧日本道路公団の工事については、成績評定が 65 点未満の工事

ロ) 国、地方公共団体等の工事においては、成績評定が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

(7) 審査基準日において、次に示す基準を満たす現場代理人、主任技術者または監理技術者を、本件工事に専任で配置できる者であること。なお、配置技術者の専任に関する考え方は、別紙（配置技術者の専任期間の基本的な考え方①～⑥）を参照すること。

① 主任（監理）技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種（電気工事業）に係る資格を有する者であること。

② 現場代理人、専任の主任技術者または監理技術者のうち、いずれかの者が、平成 14 年度以降に完成した、下記の元請としての施工経験を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が 20%以上である場合に限り施工実績として認める。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は①に示す資格を有している者でなければならない。

a) 複数の負荷設備に電力を供給する受電電圧 6600V 以上で、停電時に一部の負荷設備を自動的に発電設備に切り替える機能及び遠方監視制御のための外部入出力機能を有する受配電設備について、機器の設置及び試験調整を実施した工事

上記(6)のイ) またはロ) に該当する工事は施工実績として認めない。

③ 専任の主任技術者または監理技術者は、競争参加希望者と直接的雇用関係にある者であり、かつ 3 ヶ月以上の恒常的雇用関係にある者であること。

なお、下記 3-2. 競争参加資格確認申請書の作成に示す書類の写しにより次の国土交通省通達のいずれかに該当すると判断される場合も直接的かつ恒常的な雇用関係（以下「技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置」という。）にあると認めるものとする。

1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成 13 年 5 月 30 日付、国総建第 155 号）

2) 「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて」（平成 14 年 4 月 16 日付、国総建第 97 号）

3) 「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（平成 15 年 1 月 22 日付、国総建第 335 号）

④ 監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(8) 受配電設備及び自家発電設備について、次の①及び②に示す条件を満たすこと。

① 平成 14 年度以降に、入札者が元請として実施した受配電設備及び自家発電設備にかかる納入実績を有すること。または、入札者が本件工事において設置する受配電設備及び自家発電設備の製

造予定業者が同種機器にかかる納入実績を有すること。

主要機器	受配電設備	自家発電設備
同種機器	・1 受電箇所において、複数の負荷設備に電力を供給する受電電圧 6600V 以上かつ主変圧器容量 50KVA 以上で、停電時に一部の負荷設備を自動的に発電設備に切り替える機能及び遠方監視制御のための外部入出力機能を有する受配電設備	・1 受電箇所において、複数の負荷設備に電力を供給する受電電圧 6600V 以上の受電設備にあつて、遠方監視制御のための外部入出力機能を有する自家発電設備

② 機器の故障、システムの機能障害時等に、NEXCO 東日本からの連絡に対し、24 時間体制で迅速な修理、復旧に必要な技術的助言及び必要部品の手配等の支援を行う組織体制があること。

(9) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す本件工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

- 1) 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
- 2) 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。

・ 設計業務等の請負人

・ 首都圏中央連絡自動車道 稲敷 I C～大栄 J C T 間諸設備詳細設計：日本組織電気株式会社

(10) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ること、入札者に対する指示書 1[1]入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願いの②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 1) 親会社（会社法第 2 条第 4 号に規定する親会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）と子会社の関係にある場合
- 2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 1) 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、この②人的関係の記載中において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。）を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

- i) 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ii) 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）
- iii) 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

【管財人の定義】

会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人

- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

- (1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下「申請書）」を作成しなければならない。

申請書(様式)	作成にかかる留意事項と総合評価落札方式における評価方法
競争参加資格確認申請書 (様式 1)	<ul style="list-style-type: none">◇ 必要事項を記載のうえ記名すること◇ その他補足事項については、入札者に対する指示書[9][3]①を参照のこと
施工実績 (様式 2)	<ul style="list-style-type: none">◇ 上記 3-1. (6) に示す「同種工事」を満たす施工実績を記載すること◇ 施工実績が平成 14 年度以降に完成・引渡し完了した工事である場合は発注者から通知された成績評定の写しを添付すること なお、平成 17 年 10 月 1 日以降に NEXCO 東日本において完成・引渡し完了した工事であって、天災など受注者の責めによらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、上記 1-3. 「契約担当部署」を通じて NEXCO 東日本に対し評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに書留郵便又は持参により提出すること◇ 記載にあたっては、様式 2 に示す「記載上の注意事項」に従うこと
配置予定技術者の資格 (様式 3)	<ul style="list-style-type: none">◇ 上記 3-1. (7) ① に示す競争参加資格を満たす配置予定の主任（監理）技術者の資格を記載すること◇ 上記 3-1. (7) ③ 1) から 3) に示す、技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置に該当する場合は、次の資料の写しを添付すること 1) 建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る技術者の場合 営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記をした日から下記 3-3. 競争参加資格確認申請①申請期間に示す申請期限の日までの期間が 3 年以内であること ①健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間 3 ヶ月以上）関係を示す書面 ②出向元企業の建設業の廃業届書 ③当該建設業の許可の取消通知書又は当該許可の取消しを行った旨の掲載された官報若しくは公報 ④営業譲渡契約書等の出向元企業と出向先企業の営業譲渡又は会社分割についての関係を示す書面 2) 持株会社の子会社が置く技術者の場合

	<p>①健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間3ヶ月以上） 関係を示す書面</p> <p>②当該出向社員の出向元である親会社と出向先である子会社との関係を「建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成6年6月8日建設省告示第1461号）」附則6の規定により企業集団と認定を受けたことを証する書面</p> <p>3) 親会社及びその連結子会社間の出向社員に係る技術者の場合</p> <p>①健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間3ヶ月以上） 関係を示す書面</p> <p>②出向社員と出向先企業との雇用関係を示す出向であることを証する書面</p> <p>③出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社 の関係を証する国土交通省総合政策局建設業課長より交付を受けた企業集団確認書。 ただし、企業集団確認書は交付を受けた日から下記3-3. 競争参加資格確認申請①申請期間に示す申請期限の日までの期間が1年以内であること</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式3に示す「記載上の注意事項」に従うこと</p>
<p>配置予定技術者の 工事経験 (様式4)</p>	<p>◇ 上記3-1.(7)②に示す競争参加資格を満たす配置予定の現場代理人または主任(監理)技術者の工事経験を記載すること</p> <p>◇ 施工経験が平成14年度以降に完成・引渡し完了した工事である場合は、発注者から通知された成績評定の写しを添付すること</p> <p>なお、平成17年10月1日以降にNEXCO東日本において完成・引渡し完了した工事であって、前所属企業の破産または自主廃業もしくは天災など受注者の責めによらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書(写し)を添付することができない場合は、上記1-3.「契約担当部署」を通じてNEXCO東日本に対し評定点合計を申請書の提出期限5日前(休日を除く)までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限5日前(休日を除く)までに書留郵便又は持参により提出すること</p> <p>◇ 工事経験は、工期の50%以上の期間において従事していたことがGORINSで確認できる場合に評価する。なお、当該工事に設計、工場製作、冬季休止が含まれている場合、それらの期間は除くものとし、設計期間・工場製作期間を証明する書類を添付すること</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式4に示す「記載上の注意事項」に従うこと</p>
<p>主要設置予定機器等評価 (様式5)</p>	<p>◇ 上記3-1.(8)に示す競争参加資格を満たす主要機器の納入実績及び保守技術支援体制を記載すること</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式5に示す「記載上の注意事項」に従うこと</p>
<p>施工計画立案能力 (様式6)</p>	<p>◇ 本件工事における「受配電設備の更新時における仮設切替について、道路管理施設及び料金所の運用に支障を及ぼさないよう確実かつ円滑な作業を実施するうえで技術的に留意すべき事項」を設計図書の範囲内で記載すること。</p> <p>なお、未提出または白紙である場合や記載された内容が不適切な場合は、本件工事への競争参加は認めない。</p>

	◇ 記載にあたっては、様式 6 に示す《記載上の注意事項》に従うこと
同一工事種別における表彰実績 (様式 7)	◇ 「有り」に○を付す場合 ① 平成 17 年 10 月 1 日以降 NEXCO 東日本における工事種別「受配電設備工事」に属する工事で表彰の実績がある場合に「有り」に○を付すこと。 ただし、社長表彰については工事種別を問わないものとする ② 「有り」に○を付した場合は、その表彰状の写しを添付すること。 なお、添付がない場合は評価しない。 ◇ 「有り」に該当しない場合に「無し」に○を付すこと。 ◇ 記載にあたっては、様式 7 に示す《記載上の注意事項》に従うこと
品質管理マネジメントシステムの取得状況 (様式 8)	◇ 「有り」に○を付す場合 ① 品質管理マネジメントシステム (ISO9001) を取得している場合に「有り」に○を付すこと ② 「有り」に○を付した場合は、その登録証の写しを添付すること その登録証の写しが本件工事の施工を担当する部門(部署)及び事業活動内容が本工事の内容に一致していることを登録証及び付属書等の写しにより確認出来れば評価する。 なお、本様式や登録証及び付属書等の写しの添付がない場合は、未取得として取扱い評価しない。 ◇ ISO9001 を取得していない場合、または、本件工事の施工を担当する部門(部署)及び事業活動内容が本工事の内容と一致していない場合は「無し」に○を付すこと。 ◇ 記載にあたっては、様式 8 に示す《記載上の注意事項》に従うこと
環境マネジメントシステムの取得状況 (様式 9)	◇ 「有り」に○を付す場合 ① 環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得している場合に「有り」に○を付すこと ② 「有り」に○を付した場合は、その登録証の写しを添付すること その登録証の写しが本件工事の施工を担当する部門(部署)及び事業活動内容が本工事の内容と一致していることを登録証及び付属書等の写しにより確認出来れば評価する。 なお、本様式や登録証及び付属書等の写しの添付がない場合は、未取得として取扱い評価しない。 ◇ ISO14001 を取得していない場合、または、本件工事の施工を担当する部門(部署)及び事業活動内容が本工事の内容に一致していない場合は「無し」に○を付すこと。 ◇ 記載にあたっては、様式 9 に示す《記載上の注意事項》に従うこと
労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況 (様式 10)	◇ 「有り」に○を付す場合 ① 建設業労働安全衛生マネジメントシステム (COHSMS) もしくは労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS) を取得している場合に「有り」に○を付すこと ② 「有り」に○を付した場合は、その認定証等の写しを添付すること その認定証等の写しが本件工事の施工を担当する部門(部署)と一致していることを認定証等の写しにより確認出来れば評価する。なお、添付されていない場合は評価しない。

	<p>◇ COHSMS もしくは OHSAS を取得していない場合、または、本件工事の施工を担当する部門(部署)及び事業活動内容が本工事の内容と一致していない場合は「無し」に○を付すこと。</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式 10 に示す《記載上の注意事項》に従うこと</p>
災害時の協力実績（緊急災害復旧工事の施工実績） (様式 11)	<p>◇ 「有り」に○を付す場合</p> <p>① 平成 17 年 10 月 1 日以降に NEXCO 東日本管内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し工事等施行承諾により工事着手し、後に応急復旧を依頼し契約を行った実績がある場合に「有り」に○を付すこと</p> <p>1)直接的とは、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領に基づく災害復旧方式（工事）に基づき契約した実績のあるものをいう</p> <p>2)間接的とは、NEXCO 東日本から NEXCO 中日本、NEXCO 西日本、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社に対して災害時の協力要請を行い、これら 5 社のいずれかの要請により NEXCO 東日本管内の天災等の応急復旧に係わった実績のあるものをいう</p> <p>② 「有り」に○を付した場合は、その契約書等の写しを添付すること</p> <p>なお、添付がない場合は評価しない</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式 11 に示す《記載上の注意事項》に従うこと</p>

(2) 入札者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

3-3. 競争参加資格確認申請

(1) 入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請をしなければならない。

- ① 申請期間 入札公告の翌日から平成 24 年 12 月 10 日(月)16：00 まで
- ② 申請場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
- ③ 申請方法 電子入札システム
※ 申請書類の総容量が 2MB を超える場合など電子入札システムによれない場合は、書留郵便により提出することとし、提出部数は正 1 部・副 1 部とする。
- ④ 申請書類 上記 3-2. により作成した「申請書」

(2) 入札者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[9] [2] を参照のこと。

3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、入札者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該入札者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※ 確認結果通知 平成 24 年 12 月中旬を予定している。

(2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義のある入札者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

(3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[10]及び[11]を参照のこと。

第4 総合評価落札方式

4-1. 総合評価落札方式の概要

総合評価落札方式とは、上記 3-3.において提出された技術資料に基づき技術的な評価を行う技術評価と契約制限価格の制限の範囲内で入札を行った入札者の入札価格に基づく価格評価をそれぞれ行い、これらを総合的に評価することにより NEXCO 東日本にとって最も有利な者を落札者と決定する方式をいう。

なお、落札者の決定方法は、下記 6-3. に示す。

4-2. 技術評価の評価項目等

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術資料に係る評価項目及び配点は次のとおりとする。

評価項目		配点	技術資料	
施 工 の 確 実 性	施工計画立案能力	受配電設備の更新時における仮設切替について、道路管理施設及び料金所の運用に支障を及ぼさないよう確実かつ円滑な作業を実施するうえで技術的に留意すべき事項	13.0点 様式 6	
	企業	同一工事種別における表彰実績	平成 17 年 10 月 1 日以降の NEXCO 東日本における実績	1.0点 様式 7
		品質管理マシ ^レ マネジメントの取得状況（ISO9001 認証の（取得）状況）		0.5点 様式 8
		環境マシ ^レ マネジメントの取得状況（ISO14001 の認証の（取得）状況）		0.5点 様式 9
		労働安全衛生マシ ^レ マネジメント等の取得状況（COHSMS または OHSAS の認証の（取得）状況）		1.0点 様式 10
配置予定技術者	同種工事の工事成績	平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日）以降の NEXCO 東日本における実績	2.0点 様式 4	
施 工 の 円 滑 性	地域精通度・当社への貢献度等	災害時の協力実績（緊急災害復旧工事の施工実績）	平成 17 年 10 月 1 日以降の NEXCO 東日本における実績	2.0点 様式 11
技術評価点（満点）		20.0点		

4-3. 技術評価

- (1) 契約責任者は、上記 3-4.において、競争参加資格の確認の他、技術資料に基づき次に示す基準に基づき評価する。

なお、評価した内容は、落札者決定後入札状況調書において公表を行う。

評価項目	評価基準	配点
施 工 能 力	施工計画立案 施工上留意すべき ◇ 様式 6 の記載内容に応じて評価する ① 評価を行う者が判定方式により評価した後、評価を行った者	①13.0～0.0点

の 確 実 性		事項	の平均点を付す（小数第4位以下切り捨て）	
			◇ 以下の場合には競争参加資格が無いものとする 1. 未提出または白紙である 2. 記載された内容で法令違反に関する記述であり不適切である	競争参加資格なし
施 工 の 確 実 性	企業	同一工事 種別にお ける表彰 実績	◇ 様式7に基づき次の順位で評価する 1. 加点対象 ①平成17年10月1日以降にNEXCO 東日本の社長表彰又は、本 工事と同一工種の工事において NEXCO 東日本から表彰（優秀 工事表彰）の実績を有する	①1.0点
			②平成17年10月1日以降に本工事と同一工種の工事において NEXCO 東日本から表彰（コスト縮減優良工事表彰）の実績を 有する	②0.7点
			③平成17年10月1日以降に本工事と同一工種の工事において NEXCO 東日本から表彰（品質管理優良工事表彰、安全管理優 良工事表彰、優良工事表彰）の実績を有する	③0.5点
			2. 以下の場合には加点しない ①無しとされている場合 ②有りであるが表彰状の写しが添付されていない場合 ③平成17年9月30日以前の表彰実績である場合 ④平成17年10月1日以降の表彰実績であるが、NEXCO 東日本 以外の発注機関の表彰実績である場合 ⑤表彰内容が「感謝状」またはそれと同内容である表彰実績で ある場合	加点しない
施 工 の 確 実 性	企業	品質管理マ ネジメントシ ステムの取得 状況	◇ 様式8に基づき評価する 1. 加点対象 ①「有り」とされた場合で、登録証の写しが添付されている場 合	①0.5点
			2. 以下の場合には加点しない ①無しとされている場合 ②有りであるが登録証の写しが添付されていない場合	加点しない
施 工 の 確 実 性	企業	環境マネジ メントシステ ムの取得状況	◇ 様式9に基づき評価する 1. 加点対象 ①「有り」とされた場合で、登録証の写しが添付されている場 合	①0.5点
			2. 以下の場合には加点しない ①無しとされている場合 ② 有りであるが登録証の写しが添付されていない場合	加点しない
施 工 の	企業	労働安全 衛生マネジ メントシステ ムの	◇ 様式10に基づき評価する 1. 加点対象 ①「有り」とされた場合で、認定証等の写しが添付されている	①1.0点

確 実 性	取得状況	場合	
		<p>2. 以下の場合は加点しない</p> <p>①無しとされている場合</p> <p>②有りであるが認定証等の写しが添付されていない場合</p>	加点しない
施 工 者 の 確 実 性	配置予定技術者の工事成績	◇ 様式4に添付された評定点合計に基づき次のとおり評価する	
		◇ 同種工事の経験を有する配置予定技術者が複数いる場合は、最も評価の低い者で評価する。	
		◇ 現場代理人として配置予定の技術者に対する評価、または現場代理人として従事した技術者の工事経験にかかる評価については、いずれも、当該者が建設業法に規定する監理技術者資格または主任技術者資格を有する場合に限り行う	
		◇ 他機関の施工実績については CORINS に登録のある場合に限り評価する	
		1. 加点対象	
		①同種工事の実績における技術者の役職が「現場代理人・監理技術者・主任技術者」のいずれかで、平成21年4月1日以降に受渡しが完了した NEXCO 東日本発注の工事で工事成績評定点が90点以上の工事	①2.0点
②同種工事の実績における技術者の役職が「現場代理人・監理技術者・主任技術者」のいずれかで、平成21年4月1日以降に受渡しが完了した NEXCO 中日本・NEXCO 西日本発注の工事で工事成績評定点が90点以上の工事（評定点に応じた値×0.7で評価する。）	②1.4点		
③同種工事の実績における技術者の役職が「現場代理人・監理技術者・主任技術者」のいずれかで、平成21年4月1日以降に受渡しが完了した NEXCO 東日本発注の工事で工事成績評定点が89点～80点の工事（評定点に応じて按分した値で評価する。なお、小数第2位以下は切り捨てとする）	③1.9～1.0点		
④同種工事の実績における技術者の役職が「現場代理人・監理技術者・主任技術者」のいずれかで、平成21年4月1日以降に受渡しが完了した NEXCO 中日本・NEXCO 西日本発注の工事で工事成績評定点が89点～80点の工事（評定点に応じて按分した値×0.7で評価する。なお、小数第2位以下は切り捨てとする）	④1.3～0.7点		
⑤同種工事の実績における技術者の役職が「担当技術者」の場合で、平成21年4月1日以降に受渡しが完了した NEXCO 東日本発注の工事で工事成績評定点が90点以上の工事（評定点に応じた値×0.5で評価する。）	⑤1.0点		
⑥同種工事の実績における技術者の役職が「担当技術者」の場合で、平成21年4月1日以降に受渡しが完了した NEXCO 東日	⑥0.9～0.5点		

			本発注の工事で工事成績評定点が 89 点～80 点の工事（評定 点に応じて按分した値×0.5 で評価する。なお、小数第 2 位 以下は切り捨てとする）	
			2. 以下の場合は加点しない。 ①工事成績評定通知が添付されていない場合 ②受渡し完了時期が平成 21 年 3 月 31 日以前の工事である場合 ③同種工事の実績における技術者の役職が「担当技術者」の場 合で、平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡し完了した NEXCO 中日 本・NEXCO 西日本発注の工事 ④NEXCO 以外の工事である場合	加点しない
施 工 の 等 円 滑 性	地域精通度・当 社への貢献度 の等	災害時の 協力実績 （緊急災 害復旧工 事の施工 実績）	◇ 様式 11 に基づき評価する 1. 加点対象 ①平成 17 年 10 月 1 日以降の NEXCO 東日本における災害協力実 績がある場合で契約書等の写しが添付されている場合	①2.0 点
			2. 以下の場合は加点しない ①無しとされている場合 ②有りであるが契約書等の写しが添付されていない場合	加点しない
技術評価点（満点）				20.0 点

第 5 入札前価格交渉

5-1. 入札前価格交渉方式の概要

- (1) 本件工事は、入札前に入札者に対し NEXCO 東日本が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式（以下「本方式」という。）の対象工事である。
- (2) 入札前価格交渉方式とは、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め、見積書提出後 NEXCO 東日本と入札者との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係らず最終見積書の提出を求め、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認められた最終見積書を活用して契約制限価格の設定に反映させる方式をいう。
- (3) 入札者は、競争参加資格確認結果通知において競争参加資格があると認められた場合、「交渉対象」とされた項目の見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。
 - ① 見積書提出期間 競争参加資格確認結果通知の日から平成 24 年 12 月 27 日(木)16:00 まで
 - ② 見積書提出場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
 - ③ 見積書提出方法 書留郵便（配達日指定郵便により提出期間内に必着のこと）
 - ④ 提出書類 見積書（様式 12-1、12-2）
- (4) 入札前価格交渉は、見積書提出期限以後、平成 25 年 1 月 4 日(金)から平成 25 年 1 月 16 日(水)までの間を予定しており、詳細な日時については、別途連絡を行う。
- (5) 入札前価格交渉の交渉参加者は、本件工事の施工内容、資材または機器の性能・機能及び見積書

(様式 12-1、12-2) の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、原則として 3 名以内とする。

ただし、入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、競争参加資格の取り消しを行う。

- (6) 入札前価格交渉の交渉回数は、すべての入札者と各々 1 回以上行うことを原則とし、交渉状況に応じて 2 回ないし 3 回を標準とする。
- (7) 入札前価格交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場において確認を行うものとする。
- (8) 入札者は、上記(7)において合意された事項を反映させた最終見積書(様式 13-1、13-2)を提出しなければならない。

また、入札前価格交渉によっても見積書(様式 12-2)から変更が生じない場合も同様とする。

なお、最終見積書(様式 13-1、13-2)の提出方法は、上記 5-1.(3)に基づくものとするが、提出期限は、最終の交渉時に連絡を行う。

- (9) 入札者は、最終見積書(様式 13-2)に基づいた入札を行うものとするが、最終見積書(様式 13-2)に記載された交渉対象項目毎の金額は、入札時に最終見積書(様式 13-2)を超えない限り変更ができるものし、最終見積書(様式 13-2)を超えた入札である場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。

第 6 入札・開札・落札者の決定

6-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成または準備し、提出しなければならない。

- ① 「入札書」… 入札者に対する指示書[12]を参照のこと
- ② 「工事費内訳書」… 入札者に対する指示書[13]を参照のこと
- ③ 「総合評価値通知書(経審)の写し」… 入札者に対する指示書[14]を参照のこと

6-2. 入札及び開札

- (1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ① 入札書の提出期限 平成 25 年 2 月 4 日(月) 16:00
- ② 入札書の提出場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
- ③ 入札書の提出方法 電子入札システム

※入札に必要な書類の総容量が 2MB を超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[16]及び[17]を参照のこと。

- ④ 開札執行日時 平成 25 年 2 月 5 日(火) 13:30
- ⑤ 開札執行場所 上記 1-3. 「契約担当部署」

入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5. 入札及び開札」を参照のこと。

6-3. 落札者の決定

- (1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、総合評価落札方式「加算方式」に基づき算定した評価値が最も高い入札者のした入札価格をもって本件工

事の契約価格を決定し、当該入札者を落札者と決定する。

(2) 加算方式の評価値の算出方法は次のとおりとする。

① 評価値 (100 点) = 価格評価点 (配点 40 点・定数 40 点) + 技術評価点 (配点 20 点)

② 価格評価点 … 次に示す算式により算定する。

価格評価点 = 式 A × 0.5 + 式 B × 0.5

なお、小数第 4 位以下は切り捨てとする。

(式 A)

$$\text{式 A} = \text{配点 (40 点)} \times \left(1 - \left(\frac{\text{入札価格} - \text{調査基準価格}}{\text{契約制限価格} - \text{調査基準価格}} \right)^2 \right) + \text{定数}$$

《注意事項》

1. 入札価格が調査基準価格を下回る場合は、式 A の評価は「価格評価点 (配点 + 定数)」とする。
2. 定数は、評価値を 100 点とするための補正值であり、本件工事では 40 点とする。
3. 式 A は小数第 4 位以下は切り捨てとする。

(式 B)

$$\text{式 B} = \text{配点 (40 点)} \times \left(1 - \left(\frac{\text{入札価格} - \text{重点調査価格}}{\text{契約制限価格} - \text{重点調査価格}} \right)^2 \right) + \text{定数}$$

《注意事項》

1. 入札価格が重点調査価格を下回る場合は、式 B の評価は「価格評価点 (配点 + 定数)」とする。
2. 定数は、評価値を 100 点とするための補正值であり、本件工事では 40 点とする。
3. 式 B は小数第 4 位以下は切り捨てとする。

③ 技術評価点 (配点 20 点) … 上記 4-3. に示す評価基準により算定する

6-4. 低入札価格調査

(1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最高評価値の入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。

なお、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

また、本件競争入札においては、数値的判断基準を設定しており、その価格を下回る入札の場合は、数値的判断基準の失格基準に適合すると判断する。

(2) 低入札価格調査等については入札者に対する指示書[25]を参照のこと。

第 7 その他

7-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

7-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

- ① 受付期間 入札公告の翌日から平成 25 年 1 月 25 日 (金) まで
- ② 受付場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
- ③ 受付方法 質問書面 (様式自由) を持参または書留郵便 (受付期間内必着のこと) により

提出すること

(2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。

- ① 回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日で5日以内
- ② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「その他契約情報」）に掲載する

⇒http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/

(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

⇒ <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/capacity/faq.html>

7-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[27]に該当する入札は無効とする。

7-4. 支払条件

- (1) 前金払 請負代金額が500万円以上の場合には「有」、500万円未満の場合には「無」
「有」の場合は請負契約書第34条1項に基づき前払金の請求をすることができる。
- (2) 部分払 「有」：請負契約書第37条1項に基づき部分払の請求をすることができる。

7-5. 不落随意契約

本件工事は、不落随意契約の対象工事である。

なお、不落随意契約の相手方は、最も安価な者とする。

7-6. 支払限度額の比率

請負契約書第39条1項に規定する各事業年度における請負代金額の支払限度額は、契約金額に次に示す比率を乗じ、四捨五入して有効数字を2桁とした額とする。ただし、最終年度における支払限度額は、契約金額から前年度までの支払額の合計を差し引いた額とする。

年度	比率
平成24年度	0%
平成25年度	40%
平成26年度	50%
平成27年度	10%

7-7. 火災保険等の付保

電気通信工事共通仕様書「1-47-1 保険の付保」に定めるとおりとする

7-8. 単品スライド条項の適用

請負契約書第25条5項について適用する

7-9. 契約後の技術資料の取扱い

評価された次の技術評価項目の内容が、履行確認を行った結果、受注者の責により履行が達成できないと認められ、再度の施工が困難あるいは合理的でないと決定した場合は、本件工事の請負工事成績評定点を減ずる（最大10点）。

また、請負契約書第25条の2に基づき未履行額を請求する。

なお、履行確認を行う評価項目は以下のとおりとする。

- ・施工の確実性、施工計画立案能力

7-10. 技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置の留意事項

- (1) 上記3-1.(7)③の1「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」(平成13年5月30日付、国総建第155号)

に該当する技術者を配置し、契約後に営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記をした日から3年を経過する場合は、当該技術者が出向先企業に転籍されること。

- (2) 上記3-1.(7)③の3)「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」(平成15年1月22日付、国総建第335号)に該当する技術者を配置し、契約後に出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省総合政策局建設業課長より交付を受けた企業集団確認書の有効期間を迎える場合は、再度申請し交付を受けた企業集団確認書を契約責任者に提出すること。
- (3) 上記(1)または(2)にかかる確認は、契約後の施工体制確認点検等において行う。

7-11. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本件工事の受注者、本件工事の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本件工事の下請負人、本件工事の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本件工事の契約期間中、監督を担当する部署の施工(調査等)管理業務の入札に参加し又は施工(調査等)管理業務を請負うことができない。

なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①または②に該当する者である。

- ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、またはその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

以 上

